令和　4　年度実績に関する施策･基本事業評価表（兼 主要な施策の成果報告書補足資料）

まちづくり目標	輝くまち	政策名	新たな価値と活力を創出するまちづくり
施 策 No.	23	施 策 名	農業の振興
主管課名	農林水産課		
関係課名	学校給食センター		

10年後の目指す姿	実り豊かな美しい田園が広がり、家庭の食を支える農産物が作られています。

施策の現状及び課題	現　状	・宅地化などにより耕地面積が減少しているものの、中山間地域を中心に農地に沿って用排水路が張り巡らされており、田畑への確実な水の供給に努めています。 ・農業従事者の高齢化に伴う後継者不足による耕作放棄地の増加を防止するために、担い手への農地の集約・集積に取り組んでいます。 ・中核的な農業者や集落営農組織などが、水稲や野菜、果樹、畜産など多様な農産物の生産に市内全域で取り組んでいます。
	課　題	・農業用施設の多くで老朽化が進行して更新期を迎えていることから、用水への転落事故防止の対策も講じながらや改修を計画的に行っていく必要があります。 ・増加するイノシシやサルなどの野生鳥獣による農作物被害から農業と農村を守るため、関係機関が連携して総合的な取組を強化していく必要があります。 ・特色ある地場産品の消費拡大や高付加価値化のため、地域資源を活用した6次産業化やブランド化に取り組む農業者等を支援していく必要があります。

施策を進めるための役割分担	行　政	・農業用施設の適切な機能確保に取り組みます。 ・地域資源の質的向上を図る活動を支援します。 ・6次産業化等に取り組む環境を整えます。
	市　民 ・ 事 業 所	・積極的な施設の維持管理に取り組みます。 ・農村環境の保全活動等に積極的に参加します。 ・地場産物に興味を持ち、日常的に利用します。

目指す姿の実現のための取組（基本事業）	基本事業①	農業生産基盤の整備強化
	基本事業②	農業経営基盤の整備強化と担い手育成
	基本事業③	農産物のブランド化推進
	基本事業④	

	区　分	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度実績
施策のトータルコスト	A. 本施策を構成する事務事業の数	本	36　(36)	38　(38)				
	基本事業①を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	8　(8)	7　(7)				
	基本事業②を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	20　(20)	25　(25)				
	基本事業③を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	8　(8)	6　(6)				
	基本事業④を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本						
	B. 事業費　(事務事業の事業費合計)	千円	294,123	354,963				
	基本事業①を構成する事務事業の決算額小計	千円	129,523	147,626				
	基本事業②を構成する事務事業の決算額小計	千円	150,057	202,161				
	基本事業③を構成する事務事業の決算額小計	千円	14,543	5,176				
	基本事業④を構成する事務事業の決算額小計	千円						
	C. 施策に携わる正規職員数合計	人	66	67				
	D. 事務事業に要する年間総時間	時間	21,180	19,980				
	E. 人件費　(D×1時間あたりの平均人件費)	千円	83,089	77,442				
	F. トータルコスト　(B+E)	千円	377,212	432,405				
効 率 性 指　標	市民1人あたりにおける施策の G. 事業費　(定義式　：　B／人口)	円	7,266	8,892				
	同　上 H. 人件費　(定義式　：　E／人口)	円	2,053	1,940				
	同　上 I. トータルコスト　(定義式　：　F／人口)	円	9,319	10,832				
参　考	1時間あたりの平均人件費	円	3,923	3,876				
	魚津市の人口(各年度12月末時点)	人	40,477	39,919				

基本事業概要シート①

施策No.	23	施策名	農業の振興
基本事業名	①農業生産基盤の整備強化		
基本事業の目的(意図)	老朽化している基幹水利施設の長寿命化を図り、農業生産基盤の適切な機能確保に努めます。		
令和4年度における主な事業内容(活動内容)	【土地改良事業】 ・富山県や土地改良区などが実施する、農地や農業用施設等の整備、改修(団体営事業→6件、国営・県営事業→8件)に対して、支援を行いました。 【県単独農業農村整備事業】 ・4地区において、水路改修(4件、合計延長169m)工事を実施しました。 ・天神野新地区において、農業用水路危険個所マップを作成しました。 【市単独土地改良事業】 ・3地区において、水路の改修(1件、5m)、農道(赤線)の舗装(1件、77㎡)、農道の路肩改良(1件、10m)の工事を実施しました。 【農地集積・集約化対策事業】 ・農業委員会総会において農用地利用集積計画を決定し、128件、398筆、491.590㎡の利用権を新規に設定しました。 ・農地中間管理機構を通じて新たに担い手への農地集積に協力した地域に対して、機構集積協力金(4地域、6,258,800円)を交付しました。		

成果指標名	単位	実績値		目標値(上段)及び実績値(下段)					
		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度(中間目標値)	12年度(目標値)
担い手による農地利用集積率	%	53.7	56.0	57.5	61	64.5	68	71.5	75
				58.0	59.0				

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) −:評価対象外事業)

No.	会計名	事務事業名	令和4年度 予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	1次評価結果	担当課
1	一般会計	○ 農業用施設等管理費	4,808,800	4,808,800	0	A	農林水産課
2	一般会計	○ 土地改良事業	131,452,000	128,059,000	3,393,000	A	農林水産課
3	一般会計	土地改良団体振興事業	1,931,000	1,812,532	118,468	−	農林水産課
4	一般会計	○ 県単独農業農村整備事業	21,173,400	10,175,835	10,997,565	A	農林水産課
5	一般会計	市単独土地改良事業	2,437,000	2,000,124	436,876	−	農林水産課
6	一般会計	農道橋橋梁点検業務委託	770,000	770,000	0	−	農林水産課
7	予算なし	農業振興地域整備事業	0	0	0	−	農林水産課
8					0		
9					0		
10					0		
11					0		
12					0		
13					0		
14					0		
15					0		
16					0		
17					0		
18					0		
19					0		
20					0		
21					0		
22					0		
23					0		
24					0		
25					0		
26					0		
27					0		
28					0		
29					0		
30					0		
合計			162,572,200	147,626,291	14,945,909		

基本事業概要シート②

施策No.	23	施策名	農業の振興
基本事業名		②農業経営基盤の整備強化と担い手育成	
基本事業の目的(意図)		農用地等の地域資源の適切な保全管理を推進し、担い手農家の確保・育成に努めます。また、5GやICTの活用も含めて野生鳥獣による農作物被害の軽減を図ります。	
令和4年度における主な事業内容(活動内容)		【鳥獣被害対策事業】 ・農作物等に対する鳥獣被害対策(防除、駆除)を行いました。鳥獣被害対策実施隊等と連携し有害鳥獣の捕獲に取り組んだほか、交付金を活用して魚津市有害鳥獣対策協議会による侵入防止柵(3地区、延長1,822m)の施工を行いました。 【元気な中山間地域づくり支援事業】(第5期対策:R2～R6) ・協定締結した中山間地域の24集落(法指定:16、特認:8)に対して、農地等の保全、農業の継続、有害鳥獣対策等の活動を行うための交付金を交付しました。(対象農地:353.07ha、交付額:53,368千円) 【多面的機能支払交付金事業】 ・農地や農業用施設(水路、農道等)の保全等の活動を行う活動組織(農業者、地域住民等で構成し、協定を締結)47団体に対して、交付金を交付しました。(対象面積:1,267.08ha、交付額:71,354千円) 【スマート農業推進事業】 ・令和3年度から、ドローン等の活用による農作業効率の向上を図るため、農業用ドローンの技能認定の取得支援として2経営体へ332千円を助成しました。 【農業資材・燃料価格高騰対策支援事業】 農業資材、燃油等の価格高騰により経済的影響を受けている市内の農業者(畜産を含む)を緊急的に支援し、今後の農業経営の継続を図るため、農業者が農業経営に要する費用の価格上昇分の一部に対して支援(畜産分8件、14,139千円、農業分499件、22,244千円)を行いました。	

成果指標名	単位	実績値		目標値(上段)及び実績値(下段)					
		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度(中間目標値)	12年度(目標値)
認定農業者数(法人含む)	経営体	58	59	59	60	60	61	62	65
				54	54				
野生鳥獣による農作物被害額	千円	8，739	7，509	6，991	6，117	5，506	4，893	4，282	2，397
				2，265	7，436				

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) －:評価対象外事業)

No.	会計名		事務事業名	令和4年度 予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	1次評価結果	担当課
1	一般会計		農業委員会運営事業	2,854,000	1,802,177	1,051,823	－	農林水産課
2	一般会計		農業者年金事業	350,000	339,700	10,300	－	農林水産課
3	一般会計		農業振興支援事業	65,000	65,000	0	－	農林水産課
4	一般会計		野菜集出荷場再編整備事業	1,000,000	1,000,000	0	－	農林水産課
5	一般会計	○	元気な中山間地域づくり支援事業	53,818,000	53,655,746	162,254	A	農林水産課
6	一般会計	○	多面的機能支払交付金事業	72,055,000	72,053,890	1,110	A	農林水産課
7	一般会計		農業改良普及事業	1,390,000	1,336,000	54,000	－	農林水産課
8	一般会計		野菜価格安定事業	1,067,000	1,067,000	0	－	農林水産課
9	一般会計		経営所得安定対策等推進事業	7,389,000	6,088,400	1,300,600	－	農林水産課
10	一般会計		稲作農家支援事業	5,420,000	5,406,218	13,782	－	農林水産課
11	一般会計		農業資材・燃料価格高騰対策支援事業	38,404,000	36,632,630	1,771,370	－	農林水産課
12	一般会計		農業後継者育成事業	3,000,000	1,500,000	1,500,000	－	農林水産課
13	一般会計		集落営農組織支援事業	590,000	590,000	0	－	農林水産課
14	一般会計		とやま型水田フル活用促進事業	3,456,000	720,000	2,736,000	－	農林水産課
15	一般会計		農地集積・集約化対策事業(中間管理機構分)	7,561,000	7,551,800	9,200	－	農林水産課
16	予算なし		農地集約・集積化対策事業(人・農地プラン分)	0	0	0	－	農林水産課
17	一般会計	○	担い手育成推進事業	2,000,000	0	2,000,000	A	農林水産課
18	一般会計	○	スマート農業推進事業	1,500,000	332,000	1,168,000	B	農林水産課
19	予算なし		稼げる！園芸産地プラン推進事業	0	0	0	－	農林水産課
20	一般会計		園芸産地スケールアップ事業	2,237,000	2,237,000	0	－	農林水産課
21	一般会計		園芸収益力強化推進事業	258,000	258,000	0	－	農林水産課
22	一般会計		家畜法定伝染病防疫衛生対策事業	118,000	78,800	39,200	－	農林水産課
23	一般会計		優良素畜導入事業	421,600	421,600	0	－	農林水産課
24	一般会計		受精卵移植事業	144,000	144,000	0	－	農林水産課
25	一般会計	○	鳥獣被害対策事業	9,667,000	8,881,373	785,627	A	農林水産課
26						0		
27						0		
28						0		
29						0		
30						0		
	合　計			214,764,600	202,161,334	12,603,266		

基本事業概要シート③

施策No.	23	施策名	農業の振興
基本事業名	③農産物のブランド化推進		
基本事業の目的(意図)	土壌を活かした農産物の栽培や地域特産物の生産を軸として、旬の地場産野菜を使ったレシピを公開するなどして、農産物のブランド化や地産地消を推進します。		
令和4年度における主な事業内容(活動内容)	【地産地消事業】 ・学校給食は、地場産物、郷土料理や行事食等を考慮した献立としました。毎月19日の「うおづもりもりランチの日」や旬の食材を紹介する「うおづの日」には魚津産食材を多く使ったメニューを提供し、学校給食への地場産食材の使用拡大と地場産食材のPRに努めました。 【6次産業化推進事業】 ・市内農業者(3個人)が取り組むお米や加工品(ドライりんご、ドライ野菜等)の開発にかかる資材(パッケージ等)の購入及び乾燥機等の導入、施設整備等に対して、魚津市6次産業化推進事業補助金を交付しました。 【魚津の果樹応援事業】 ・県内の子育て世代や市内の親子を対象とした体験会を年4回実施、製菓専門学校の学生を対象とした収穫体験会を年1回実施しました。 【魚津の農林水産業体験・応援事業】 ・魚津の歴史ある農林水産業を「親子」で学び、未来への継承、魅力向上につなげるため、市の特産品や生産加工品の産地を訪問し、生産者との交流及び作業体験を実施しました。(通年体験7コース19回実施、参加者親子延べ194組(388名)、夏・冬の特別体験会各1回実施、参加者数…99名) 【環境保全型農業直接支援対策事業】 ・化学肥料や化学合成農薬を慣行使用基準の5割以上を削減する先進的な営農を実践し、かつ地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い取組を実践する農家に対して支援(3件、623千円)を行いました。		

成果指標名	単位	実績値		目標値(上段)及び実績値(下段)					
		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度(中間目標値)	12年度(目標値)
学校給食における地場産食材使用率	%	45.0	41.2	45.7	46.0	46.3	46.6	47.0	49.0
				36.2	38.3				

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) −:評価対象外事業)

No.	会計名	事務事業名	令和4年度 予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	1次評価結果	担当課
1	一般会計	○ 地産地消事業(学校給食米粉食品利用助成)	30,000	24,062	5,938	B	農林水産課
2	一般会計	○ 魚津の果樹応援事業	600,000	569,909	30,091	A	農林水産課
3	一般会計	○ 6次産業化うおづの魅力発信事業	1,259,000	804,225	454,775	A	農林水産課
4	一般会計	○ 花卉産地支援事業	550,000	550,000	0	B	農林水産課
5	一般会計	○ 環境保全型農業直接支援対策事業	773,000	689,400	83,600	B	農林水産課
6	一般会計	魚津の農林水産業体験・応援事業	2,750,000	2,538,165	211,835	−	農林水産課
7					0		
8					0		
9					0		
10					0		
11					0		
12					0		
13					0		
14					0		
15					0		
16					0		
17					0		
18					0		
19					0		
20					0		
21					0		
22					0		
23					0		
24					0		
25					0		
26					0		
27					0		
28					0		
29					0		
30					0		
合計			5,962,000	5,175,761	786,239		

施策No.	23	施策名	農業の振興

令和4年度の評価結果（基本事業の成果を考慮し記載）

1. 施策（基本事業）の成果水準とその背景
（成果水準が、ここ数年の間どのように推移しているか、近隣他市と比較してどうか、住民期待水準と比較してどうかなどを記述）

【①農業生産基盤の整備強化】
◆老朽化している農業用施設や生産性を向上させるための改修・改良工事が求められており、施設等の安全性や機能向上などを考慮し整備を進めていく必要があります。
◆農道及び水路に係る橋梁の維持管理を適切に行うため、施設の点検等を計画的に行っていく必要があります。
◆地域農業の担い手（4類型）である認定農業者、認定新規就農者、集落営農組織、基本構想水準到達者への農地の集積率は51.79%（前年度：50.48%）、集積面積：989.2ha（前年度969.2ha）となり、さらに中心経営体（人農地プラン掲載者）を加えると農地の集積率は59.0%（前年度58.0%）、集積面積は1,126.8ha（前年度1,114.3ha）となっており集積率を高めていく必要があります。

【②農業経営基盤の整備強化と担い手育成】
◆認定農業者は、令和4年度末で54経営体（前年度末同数）となっています。法人立ち上げにより個人の認定農業者が減少したことに加え、今後、高齢化や目標所得への達成が困難などの理由により認定を見送るケースが増加するとが懸念されます。
◆集落営農組織は、28組織あり、そのうち、10組織が法人化されています。法人化のメリットなどを説明会や研修会通じて周知していく必要があります。
◆野生鳥獣による農作物被害は、防護柵の設置や対象鳥獣の駆除などの対策を強化したものの、ニホンジカによる単価の高いブドウの食害が報告されたことで、被害額が増となりました。また近年の傾向として、鳥獣の活動エリアが平野部まで及んでおり、被害発生が懸念されます。

【③農産物のブランド化推進】
◆学校給食における地場産食材の活用を拡大し地産地消を推進するとともに、食育を推進し、望ましい食習慣の形成や児童生徒の地域に対する知識、理解を深める取り組みを充実させる必要があります。
◆米の一等米比率は80.5%（前年度：94.3%）で、県平均の84.2%（前年度：94.3%）を下回り、引き続き安心・安全な魚津産米の供給に努めていく必要があります。
◆魚津市6次産業課等推進戦略（計画期間：令和元年～5年）の取組方針に基づき、重点推進品目の6次産業化を推進し、農林水産物等の価値を高め、さらに新たな価値を生み出す取組を充実させる必要があります。

2. 施策の成果実績に結びついている主な取り組み（事務事業）の総括
（令和4年度において、施策及び基本事業の成果向上に貢献した主な事務事業の取組み内容を中心に記述）

【①農業生産基盤の整備強化】
＜県単独農業農村整備事業＞
◆4地区において、水路改修工事（4件、合計延長169m）を実施しました。
＜農村整備事業＞
◆農道橋（5橋）の調査を発注し、事業は令和5年度に繰越ました。
＜農地集積・集約化対策事業＞
◆離農等に伴い農地を農地中間管理機構に預けて他の農業者に利用権設定された者に対して、農地集積協力金を交付しました。これにより、地域農業の担い手農家等への農地集積が促進されました。

【②農業経営基盤の整備強化と担い手育成】
＜元気な中山間地域づくり支援事業＞
◆協定締結した中山間地域の24集落（法指定：16集落、特認：8集落）に対して、交付金を交付しました。これにより、農地等の保全、農業の継続、有害鳥獣対策、耕作放棄地対策が図られました。
＜多面的機能支払交付金事業＞
◆農地や農業用施設（水路、農道等）の保全等の活動を行う活動組織（農業者、地域住民等で構成され、協定を締結している組織）47団体に対し、交付金を交付しました。これにより、農地及び農業用施設等の適切な維持管理が図られました。
◆＜農業資材・燃料価格高騰対策支援事業＞
農業資材、燃油等の価格高騰により経済的影響を受けている市内の農業者（畜産を含む）を緊急的に支援しました（畜産分14,139千円、農業分22,244千円）。これにより農業経営の継続が図られました。
◆＜スマート農業推進事業＞
ドローン等の活用による農作業効率の向上を図るため、農業用ドローンの技能認定の取得支援として2経営体へ332千円を助成しました。

【③農産物のブランド化推進】
＜地産地消事業＞
◆学校給食は、地場産物、郷土料理や行事食等を考慮した献立としました。毎月19日の「うおづもりもりランチの日」や旬の食材を紹介する「うおづの日」には魚津産食材を多く使ったメニューを提供し、学校給食への地場産食材の使用拡大と地場産食材のPRに努め、望ましい食習慣の形成や児童生徒が地域に対する知識、理解が深まりました。
＜魚津の果樹応援事業＞
◆市内の親子を対象とした体験会を年4回実施、製菓専門学校の学生を対象とした収穫体験会を年1回実施することで、果樹のまち・魚津の魅力を発信し、ふるさと愛の創出につなげました。
＜6次産業化推進事業＞
◆市内農業者（3個人）が取り組むお米や加工品（ドライりんご・ドライ野菜等）の開発にかかる資材（パッケージ等）の購入及び乾燥機等の導入、施設整備等に対して、魚津市6次産業化推進事業補助金を交付しました。これにより、6次産業化の取り組みが促進され、魚津市産の農産物がたくさんの市民に提供され、地産地消が推進されました。

3. 施策の課題認識及び取り組み状況
（前年度末で残った課題、既に現年度で取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述）

【①農業生産基盤の整備強化】
◆更新期（老朽化）にある農業用施設（水路、農道等）が多くあります。適切な機能確保のための整備や改修等を計画的に行っていきます。
◆防災重点ため池である湯上池の早期整備について、国県等に働きかけていきます。
◆担い手への農地集積は、目標値には達していないため、引き続き、農地中間管理機構や農協、農業委員会との連携や、国、県の支援を得ながら担い手への農地集積に努めていきます。

【②農業経営基盤の整備強化と担い手育成】
◆本市の基幹産業である農業の活性化のため、新規担い手や認定農業者の育成、確保が求められています。引き続き、就農希望者の実践研修や経営開始時の施設整備に対する支援等の事業を推進し、新規就農者の育成確保に努めます。また、生産物の価格下落や資材高等、原油高騰などにより営農を断念する生産者が出ないよう適切な支援に努めていきます。
◆営農組織の経営体質の強化を図るため、説明会や研修会への参加を促し法人化に努めます。
◆農地や水路の維持保全、農業の継続、有害鳥獣対策、耕作放棄地対策等は、大きな課題です。「元気な中山間地域づくり支援事業」や「多面的機能支払交付金」による交付金を活用して、地域等の自主的な取組を支援します。
◆農業は、依然として人手に頼る作業や熟練者でなければできない作業が多く、省力化や人手の確保、負担の軽減が求められています。農作業における省力化・軽労化を図るとともに、新規担い手の確保や栽培技術力の継承等を進めるため、スマート農業の活用を促進します。
◆改正農業委員会法に基づいた農業委員体制（農業委員14名、農地利用最適化推進委員11名）において、農地等の利用の集約化に係る活動を強化し、適切に進めることで本市農業の発展に努めます。
◆野生鳥獣による農作物被害は増加傾向にあり、今後は平野部への被害拡大が懸念されていることから、鳥獣被害対策実施隊、地域住民、農協、市等が連携し、一層の対策強化を進めます。対策強化として、引き続きクマの出没地にトレイルカメラを設置し、その画像をAIを用いた検知システムでクマが否かについて判断し、クマと判断された場合には迅速に対応できるよう取り組みます。また、ニホンジカやイノシシ等の野生鳥獣による農作物被害を未然に防止するため、鳥獣被害対策実施隊による捕獲のほか、地域において侵入防止柵を適切に設置・維持管理できるよう支援します。

【③農産物のブランド化推進】
◆「安全・安心」「高品質」な農産物の栽培を強力に推進し、「地場産食材を使う市民の割合」の向上に努めます。
◆6次産業化やブランド化に取り組む農業者等の施設整備に対して、引き続き支援を行うとともに、魚津市6次産業化等推進戦略の推進に取り組みます。
◆市内果樹農家数は高齢化や担い手不足等により減少しており、産地をこれ以上縮小させないため、農家の収益増による意欲向上、新規就農者の確保が必要となっています。子育て世代の「農林水産業体験会」を通して、将来、子供たちが魚津の農林水産業を支える顧客や担い手となる取り組みを推進します。
◆農協や魚津市農業再生協議会と連携して進めている「田植え時期の繰り下げ」については、引き続きその徹底を図り、高品質で売れる米づくりに努めます。また化学肥料や化学合成農薬を慣行使用基準の5割以上を削減する先進的な営農を実践、かつ地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い取組を実践する農家を奨励していきます。